

IV 調査結果の分析

コロナ禍におけるマイノリティ排除への反応と人権意識

近畿大学人権問題研究所 特任講師 瀬戸徐映里奈

1. 分析にあたっての問題意識

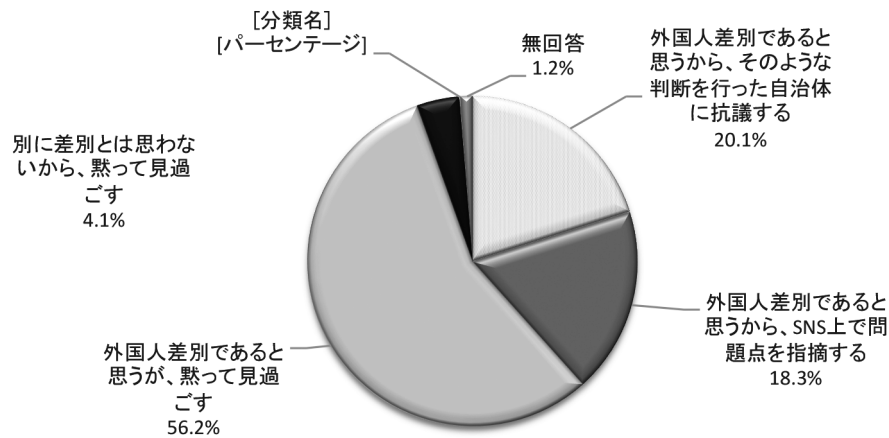
継続する新型コロナウイルスの感染拡大は2021年度も収束することなく、学生たちは長期間のオンライン授業を強いられることになった。医療の逼迫、エッセンシャルワーカーやひとり親家庭など社会的に不利におかれている立場のひとつの窮状がニュースに日々取り上げられている。また、アルバイト先が休業や閉業へ追い立てられるなか、シフトに入れなかったり雇い止めにあったりなど、学業を継続できなくなった学生たちも少なくない。経済活動に大きな制約がかかるなかで、政治や社会が人々の生活をいかに保障できるかが、学生たちにとってより身近な課題として浮上した2年だったのではないだろうか。

本報告では、国・自治体といった行政からの支援の重要性とそれが十分に行き届かない現行の社会システムの問題を突きつけられるなか、マイノリティが福祉や医療などの社会的支援から取りこぼされるといった排除に際し、抗議すると回答した学生たちに注目し、その人権意識が全体と比較してどのような傾向をもつのかを考察する。本年度のアンケート調査では、問12「ある自治体が、感染症予防のマスクを配布するのに、外国人学校を除外しました。それを知ったあなたは、どのような態度をとるでしょうか。」という質問を設けた。これは、2020年3月埼玉県さいたま市が感染防止策として幼稚園や保育所などの職員にマスクを配布した際に、埼玉朝鮮初中級学校の幼稚部を除外したという事実をもとに設けられたものである。パンデミック下において、感染防止に有効なマスクという重要な「財」の再配分は、社会が誰を優先し、誰を排除しようとしているのかを表す指標のひとつともいえよう。本論では、問12の回答対して「抗議する」と回答した学生の人権意識の傾向を全体の回答と比較し、差別や排除に対して「No」を掲げる学生がどのような外国人の人権意識をもっているのかについて考察する。

2. 抗議する学生の割合

マスクというコロナ禍での生活必需品が外国人学校のみ配布されなかったという問12に対する回答結果をみると、「外国人差別であると思うから、そのような判断を行った自治体に抗議する(20.1%)」と「外国人差別であると思うからSNS上で問題点を指摘する(18.3%)」という結果となり、差別であると認識したうえで抗議するとしたのが38.3%と約4割に上った。また、「外国人差別であると思うが、黙って見過ごす」と回答したのは、56.2%となり、全体の9割以上が自治体の対応を差別として認識していることが浮かび上がった。一方、「別に差別とは思わないから、黙って見過ごす」4.1%「自治体の判断に共感し、SNS上で賛成意見を投稿する」0.2%で、無回答と合わせると全体の5.4%は自治体の対応を問題視していない。また、所属学部では、「外国人差別であると思うが、黙って見過ごす」は、経済学部が66.5%と最も高く、「外国人差別であると思うから、そのような判断を行った自治体に抗議する」は、法学部が34.3%と最も高い結果になった。

図 1 自治体の外国人学校への対応への態度 (問 12)



以下では、「自治体に抗議する」「SNS上で問題点を指摘する」に回答した学生たちに焦点化し、差別に対して抗議のアクションを行うと回答した学生たちの人権意識が、全体と比較してどのような傾向をもつのかを分析する。以下では、とくに指定しない場合、「自治体に抗議する」、「SNS上で問題点を指摘する」といった差別への抗議行動を表すものを、差別に抗議する回答としてまとめている。

3. 接触と摩擦

(1) 外国人との接触

回答者のうち問 1「外国籍であったり、あなたの祖父母や父または母が外国から来日したりなど、外国にルーツをもっていますか」と回答したのは全回答者 1545 人中 75 人 (4.8%) である。外国人の人権に関して当事者ともいえるこの 75 人のうち、「外国人差別であるから、自治体に抗議する」と答えたのは 19 人で、回答者数 311 人の約 6.1%であった。さらに、「SNS上で問題点を指摘する」と回答したのは、17 人で回答者 282 人 (18.3%) のうち、自分自身が外国につながる 17 人で回答者のうち約 6%であった。当事者と判断される 74 人のうち約半数の 36 人が自治体に、または SNS で抗議すると回答していた。

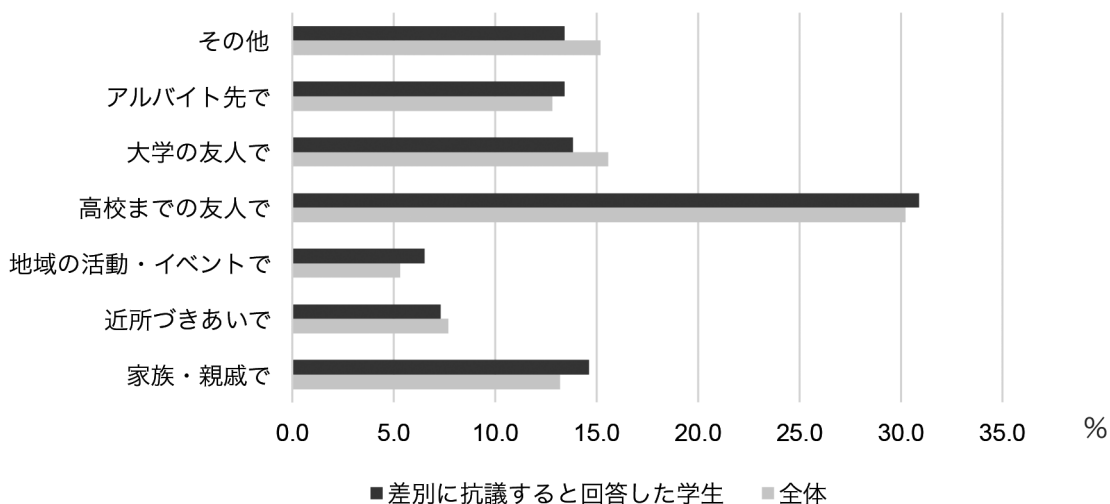
次に、「差別に抗議する」と回答した 593 人のうち、外国人とどのような関わりがあるのかをみてみよう。593 人のうち、問 2「日本に住んでいる外国人との関わりがある」と回答したのは、177 人で回答者のうち 29.8%あった (無回答 4 人)。当事者であることや、外国人との接触の有ることが、必ずしも差別への抗議行動に繋がるわけではないようだ。

さらに、どのような関わりあいがあるのかを全体の回答者数と比較すると図 2 のようになった。(複数回答が可能のため、%は回答数の割合を示している。) 大きな差異はみられなかったが、「家族・親戚で」「高校までの友人で」「アルバイト先で」と回答した学生が全体の回答数よりも少し上回る結果となった。そのなかでも、家族・親戚と回答した割合が 1.4%高い。親密な関係性があったり、具体的なコミュニケーションや協働が生じる場で、外国人との接触をもつ人のほうが、差別に抗議すると回答していることがわかる。

また興味深いことに、問 1 の「外国籍であったり、祖父母や父または母が外国から来日したりなど、外国にルーツをもっているか」の回答数よりも、「家族・親類で外国人とつきあい」と回答し

た人数が上回っていた。本人自身にルーツが無くとも、家族や親類といった親密な関係性のなかに「外国人」の存在があることも浮かびあがった。

図2 外国人との関わり合い

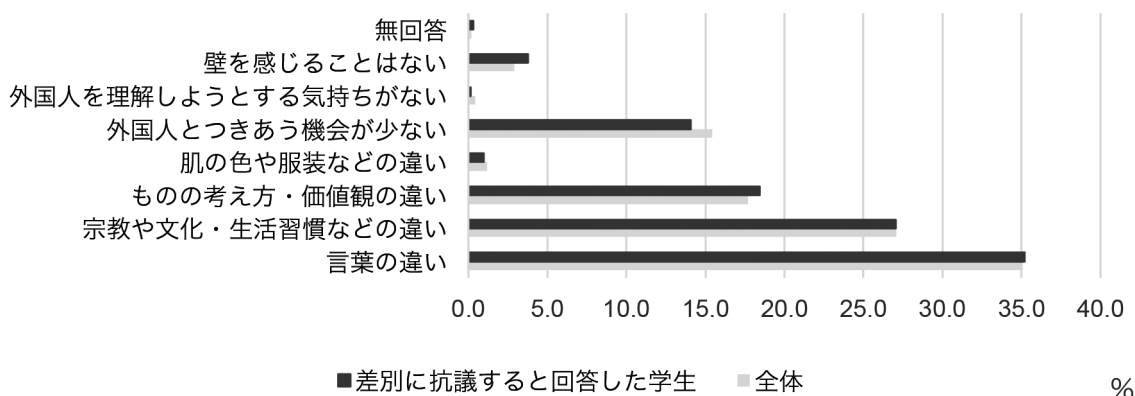


ちなみに、「別に差別とは思わないから黙って見過ごす」「自治体の判断に共感し、SNS 上で賛成意見を投稿する」と回答した 66 人（全回答者の 4.1%）のうち、外国人と関わりがあると回答したのは 13 人で、19.6%が外国籍との接触経験がない、あったとしても自覚していないという結果であった。人権意識の傾向と接触の有無自体は大きな関連性はなく、むしろ関係性の内実に左右されるものなのかもしれない。

(2) 忌避感と交流の兆し

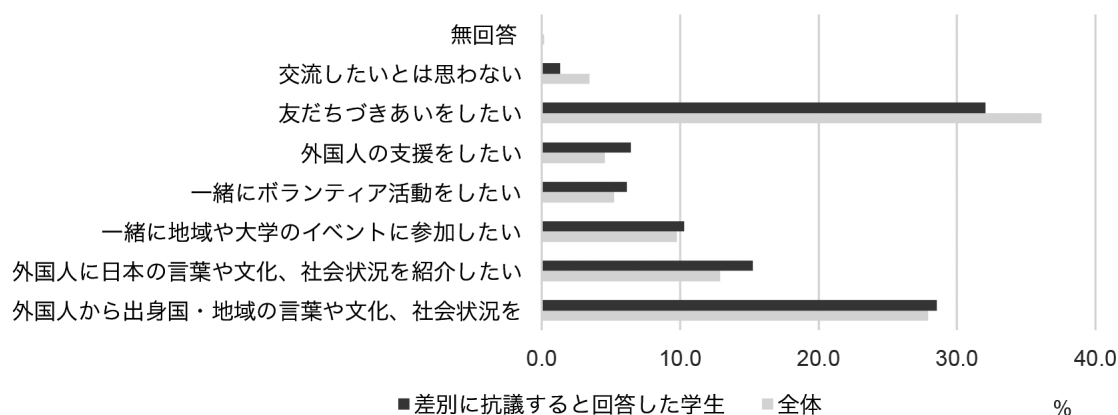
問 4「外国人との付き合いにおいて、壁になっているものと感じるもの」の回答数を、差別に抗議すると回答した人と、全体の回答数割合を比較した。（複数回答のため、割合は回答数の総数から算出したものである。）全体に比べて差別に抗議すると回答した学生のほうが、「壁を感じることはない」との回答割合が 0.9%と高く、「外国人とつきあう機会が少ない」との回答割合は全体を -1.3%下回る結果となった（図 3）。

図3 壁になっていると感じるもの



さらに、問5「日本に住む外国人と今後どのような交流をしたいと思いますか」との回答については、図4のようになった。「友だちづきあいをしたい」といった回答をした学生は全体数よりも、4.0%（「自治体に抗議をする」との回答数のみ比較すると5.0%）下回ったが、「外国人の支援をしたい」との回答は1.9%（2.8%）、「一緒にボランティア活動をしたい」との回答は0.9%（2.3%）、「外国人に日本の言葉や文化、社会状況を紹介したい」2.4%（1.9%）上回る結果となった。支援や行動に繋がる回答が高くなり、外国人の友人を得るなどの自身の交友関係を広げたり、自身の知識を深めたりすることよりも、相手に寄り添った交流に関心を向けている学生が多いことがわかる。

図4 今後の交流について

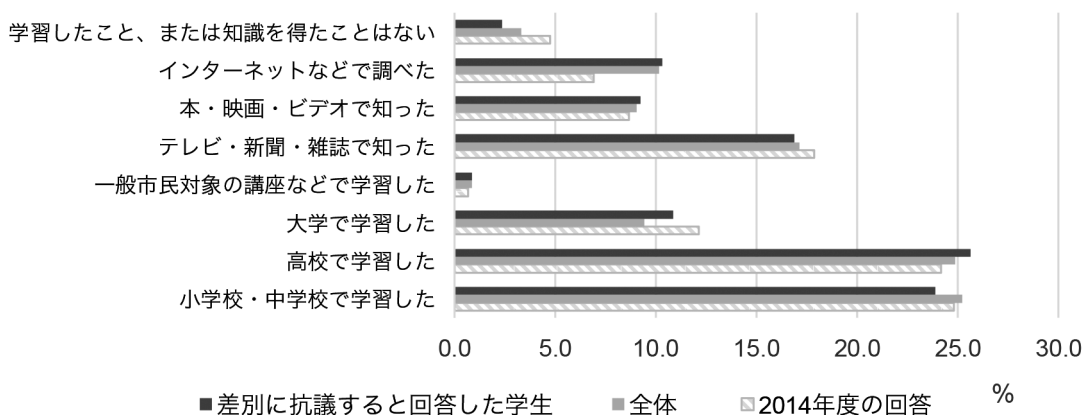


4. 学習経験の有無

問6「日本に住む外国人にかかわる内容について、これまでに学習したり知識を得たりしたことはありますか」では、学習経験の有無と学習した場所や方法について質問した。全体では、小・中で学習したと回答した割合が多い結果となった（図5）。しかし、差別に抗議すると回答した学生の場合、全体よりも高校で学習したと回答した割合が0.8%上回った。さらに、「学習したこと、または知識を得たことがない」と回答した学生は、全体よりも0.9%下回り、さらに「大学で学習した」と回答した学生が1.4%上回る結果となった。

2014年度の意識調査でも、同様の設問あるので回答総数からの割合を比較してみたい。2014年の回答者のうち、「大学で学習した」と回答した割合が顕著に高い。このことから、本年度の調査がオンライン講義から対面講義に切り替えた時期にアンケート配布を行ったことの大きな影響はなかったと考えられる。2014年度と比較して非常に顕著なのは、「インターネットなどで調べた」と回答した割合が非常に増加している点である。技能実習生や留学生の増加など在外外国人の人権に関する新たな問題が社会的に注目を浴び、様々なコンテンツの提供が増加していること、オンライン授業に移行し、インターネットで資料や記事を検索する機会が増えていることなどの可能性が考えられる。当然ではあるが、インターネット空間とのアクセスが必ずしも排外的な意見を強化するわけではないことがわかる。2010年代と比較してどのようなインターネットコンテンツの変容があるのかが気になるところである。

図5 学習経験について



また、その教育内容の内実を問6付問で尋ねた。差別に抗議すると回答した学生593人の「小中高、大学で学習した」との回答総数は890であり、その回答数をみると「在日外国人の差別や人権に関すること」329、「在日外国人の生活や文化にかんすること」315、「在日外国人ではなく、外国の文化や言葉に関すること」265であった。在日外国人に関する差別や人権に重きがおかれ、国際理解で留まるような回答数は比較的少数であった。

5. 外国人の人権保障に関する意識について

(1) 外国人労働者の受け入れと内外人平等原則への意識について

問7「外国人が日本に働きに来ることについて、あなたはどのように考えていますか」という問いに対して、差別に抗議すると回答した学生と全体でいくつか大きな差が生じる結果となった。

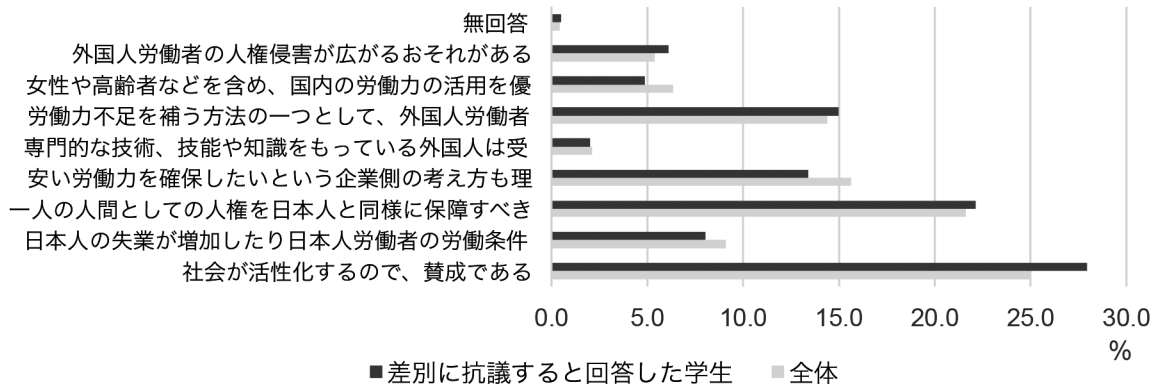
特に顕著な差がみられたのは、「社会が活性化するので、賛成である」への回答で、差別に抗議すると回答した学生回答数の割合は、全体の3.0%上回った。次に差がみられたのは「安い労働者を確保したいという企業側の考え方も理解できる」に対する回答で、全体よりも2.2%下回る結果となった。さらに、「女性や高齢者などを含め、国内の労働力の活用を優先し、労働力不足を補う方法の一つとして、外国人労働者の受け入れについて積極的に考えていくほうがよい」という回答では、1.5%下回る結果となった。

差別に抗議すると回答した層のほうが、日本社会の現状から外国人の受け入れが必要であることを認識しており、それに加えて社会の活性化をもたらすと積極的な面を評価する回答する割合が高い。また、受け入れるのであれば、単に安い労働力としてではなく、人権も保障するべきであると考えられる傾向が強いようだ。

さらに、差別に抗議すると回答した593人の学生のうち、「人権侵害が広がるおそれがある」と答えたのは85人であった。その85人のうち「一人の人間としての権利を日本人と同様に保障すべきである」にも回答したのは53で、抗議すると回答した学生の半数以上が内外人平等の視点に立って、外国人の人権を保障するべきであると回答していたことがわかった。

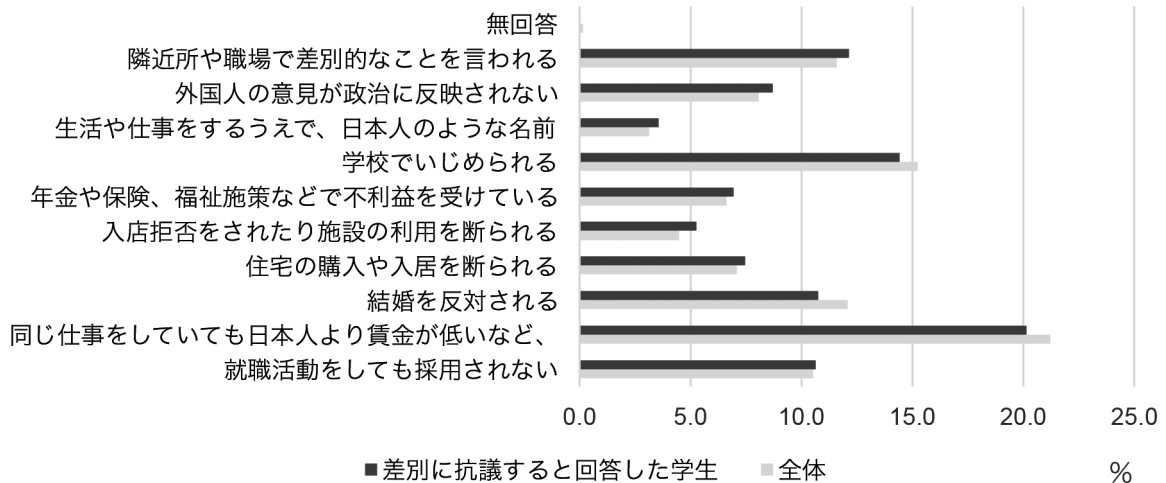
では、日本にはどのような外国人差別が存在すると認識されているのだろうか。問9「日本社会で外国人に対する差別があると思いますか」という質問に、あると回答したのは、全体1545人のうち、510人であった。

図6 外国人が日本で働くことについての意識



さらに、問9-1で差別の実態について質問した。その結果、差別に抗議する学生と全体との差異が顕著に現れたのは「同じ仕事をしていても日本人より賃金が低いなど、労働条件が悪い」「結婚を反対される」で双方ともに-1.3%下回った(図7)。ほかに下回った回答は、「学校でいじめられる」(-0.8%)といったものである。賃金格差といった労働現場における重大な差別に対する関心はそれぞれ高い数値を示しているものの、抗議すると回答した学生の回答割合は全体よりもやや小さい。また、結婚差別やいじめといった個別の関係性のなかで行われる差別よりも、参政権がないこと、入居差別、福祉政策における排除を差別として強く認識する傾向がみられた。

図7 日本に存在する外国人差別

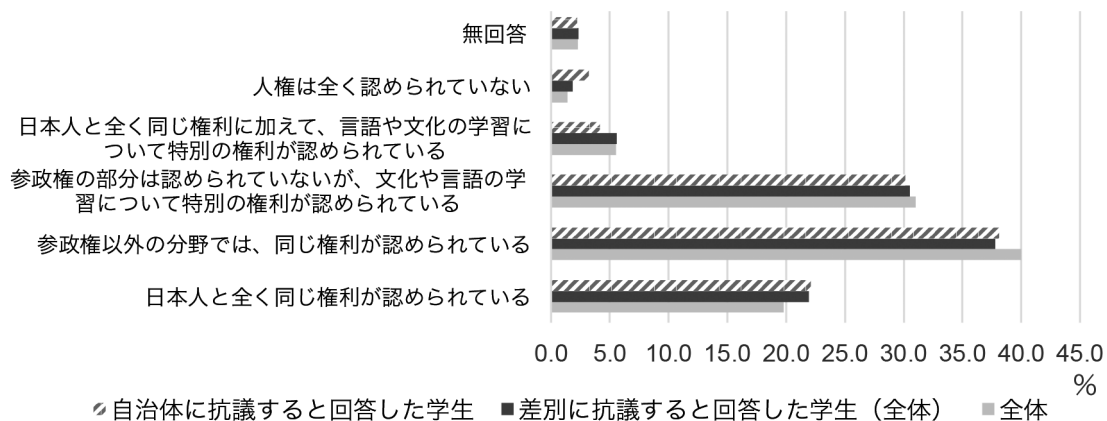


また、問10「外国人に認められている基本的人権の範囲について」については、「参政権以外の分野では同じ権利が認められている」「参政権の部分はみとめられていないが、文化や言語の学習について特別の権利が認められている」が総じて回答数が多かった(図8)。全体と差別に抗する学生を比較すると、「日本人と全く同じ権利が認められている」の回答については2.1%上回り、さらに「参政権以外の分野では、同じ権利が認められている」が、2.2%を下回った。この設問については、理想とすべき基本的人権の範囲なのか、現実的に認められていると感じている基本的人権の範囲として回答したのかの判断が難しいが、差別に抗議すると回答した学生は、全体よりも「日

本人と全く同じ権利が認められている」と回答した学生の割合が高かった。

また回答総数自体は少ないが、「人権は全く認められていない」については、抗議すると回答した学生のなかでも「自治体に抗議する」と回答した学生のみ抽出すると、全体の割合よりも 1.8% と高く、在日外国人の人権が保障されていない認識を強くもっていることが浮かびあがった。

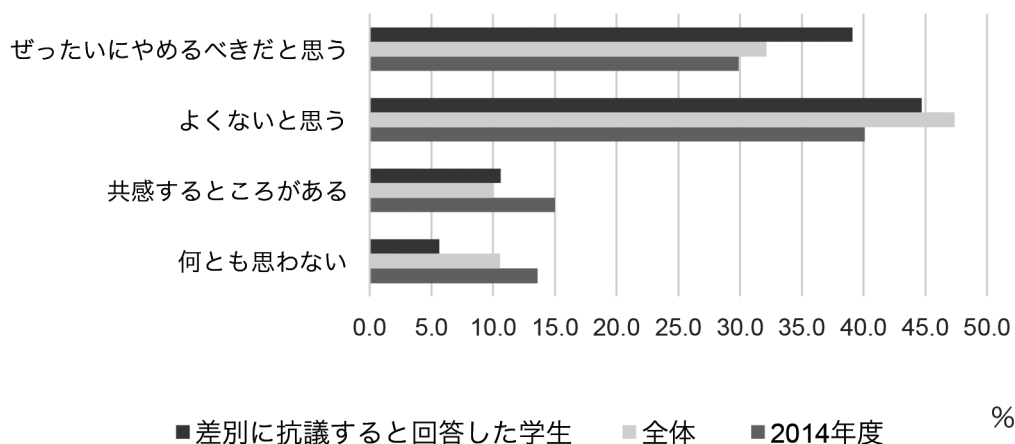
図 8 在日外国人に認められている基本的人権の範囲



(2) ヘイトスピーチ

ヘイトスピーチに関しては、上述した問 9 の回答における「隣近所や職場で差別的なことをいわれる」のような行為も該当するといえるだろう。こちらについての回答数は全体 (11.6%) よりも抗議すると回答した学生の回答数が + 0.6% (12.2%) 上回っており、差別行為への認識を強くもっていた (図 7)。また、ヘイトスピーチという言葉自体を知っていると回答したのは、抗議すると回答した学生 593 人のうち 277 人で、半数を下回る結果となった。しかし、2014 年度調査では、ヘイトスピーチを「知っている」回答者が全体の 23.5% としか回答がなかったことを考えると、この 7 年の間にヘイトスピーチに対する認知度は非常に高まったといえるだろう。

図 9 ヘイトスピーチに関する認識



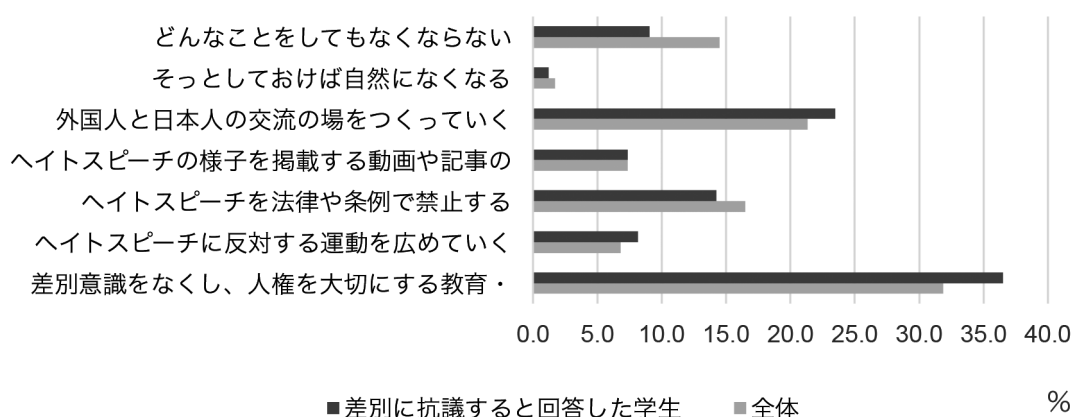
※図 9 は、無回答を省いた回答総数 302 に対する、各回答の割合を示している。

また「共感するところがある」「何とも思わない」という設問についても、2014年度の回答に比べると全体的に大幅に減少していることがわかる。それでも、「共感するところがある」(10.0%)「何とも思わない」(10.5%)と約2割の学生が回答しており、楽観視することはできない。また、差別に抗議すると回答した学生のなかにも、10.6%がヘイトスピーチに対し、「共感するところがある」と回答している。感情論ではなく、人権に対する正しい学びの必要性を実感する。

さらに、問8-1「ヘイトスピーチについてどう思うか」の質問については、抗議すると回答した学生のうち、「何とも思わない」との回答割合が全体よりも4.9%下回り、「ぜったいにやめるべきだと思う」と回答した学生が7.0%上回る結果となった(図10)。ヘイトスピーチに対する認知度自体に全体との大きな差はなかったが、ヘイトスピーチに対する捉え方については大きな差異があることが明らかになった。

さらに、「どんなことをしてもなくなる」と回答数の割合は、全体の5.5%を下回り、「差別意識をなくし、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に進める」との回答数が4.7%上回る結果となった。また、「外国人と日本人の交流の場をつくっていく」への回答数が2.2%、「ヘイトスピーチに反対する運動を広めていく」の1.3%増加した一方、「ヘイトスピーチを法律や条例で禁止する」への回答の割合は、2.2%減少した。差別に抗議する学生の場合、法整備などの外的な働きかけを行うことよりも、人びとの差別意識を解消することへの関心が集中する傾向がみられた。

図10 ヘイトスピーチの対策案



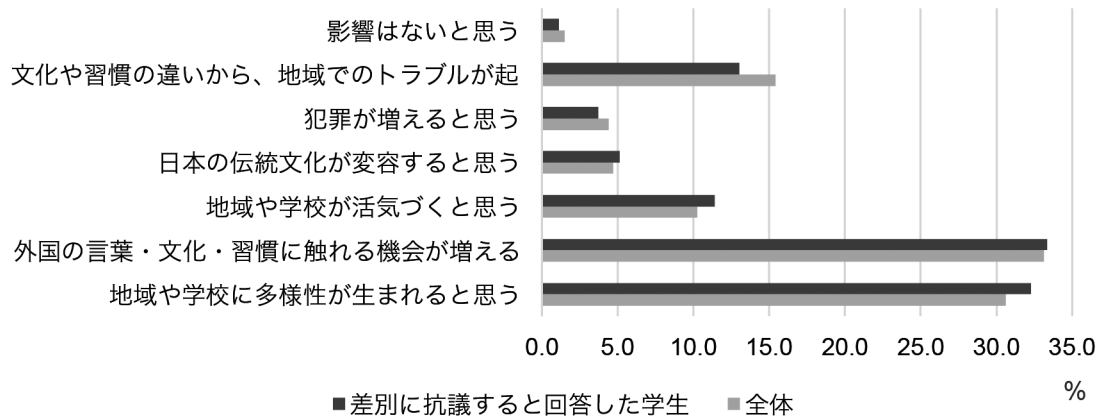
※問8-1の回答数は問8でヘイトスピーチを「知っている」と回答した学生の総数に+35の差があった。そのため、割合は全体・抗議する学生ともに、回答の総数から算出している。

6. 共生社会について

問13「あなたは地域や学校に外国人が増えることで、地域や学校にどのような影響があると思いますか。」という問いから共生社会への認識・課題について明らかにした。

抗議すると回答した学生と全体を比較すると「文化や習慣の違いから、地域でのトラブルが起こると思う」への回答は1.7%、「犯罪が増えると思う」への回答は0.7%下回る結果となった(図11)。一方、「地域や学校が活気づくと思う」と回答したのは1.2%、「地域や学校に多様性が生まれると思う」との回答は2.4%全体を上回る結果となった。

図 11 地域や学校への影響



ポジティブな影響については大きな差異はなかったといえるが、ネガティブな影響である「文化や習慣の違いから、地域でのトラブルが起こると思う」については大きな差異が生じていた。差別に抗議すると回答した学生は、多様性が増すことや社会の変化自体に対して好意的に感じており、外国人受け入れに対する忌避感が全体に比べて少ない。とはいえ、全体的にも高い数値を示している。問2付問1で「日本に住んでいる外国人とのつきあい」の回答をみると「近所づきあい」と回答したのは全体の8%満たない。確かに、外国人集住地域などでは、ゴミ捨てや騒音など住民間のトラブルについても問題視されているが、多言語の掲示板を作成したり、自治体のなかで外国籍住民への説明会を開いたりなどの取り組みが行われており、解消できる生活課題である。こうした取り組みが十分に伝わらず、実態を知らないままトラブルの可能性だけが学生たちに広く共有されていることは、日本社会の外国人住民へのネガティブなイメージがメディアを通して広く流布されており、共生社会の実現の大きな妨げになっていると考えられる。

7. 考察

本報告では、問12の自治体によるマスク配布において外国人学校が除外されたことに対して、外国人差別であると認識し、「自治体への抗議」、「SNSでの発信をする」と抗議の回答を選択した学生たちの外国人に対する人権認識を全体的な傾向と比較し、どのような認識をもつ学生が差別に抗議するアクションに繋がりが得るのかを考察した。当然ともいえるが、差別に抗議すると回答した学生のほうが、外国人と具体的な付き合いをもち、その権利保障に積極的な姿勢を持っていることが浮かびあがった。

近年、ジェネレーションレフトといった世界的な若者世代の左傾化やZ世代（90年代半ばから2010年代初頭までに生まれた世代）の社会運動への参加などが注目されつつある。アンケートに回答した学生たちの多くもこれらの世代に含まれる。2014年からの変化としては、SNSの台頭によりハッシュタグを用いたオンラインでのデモなどが活発になり、さらに2020年以降コロナ禍においてBLM運動など人種問題や政府による生活支援の問題など経済格差について、例年よりも耳に触れる機会が多かったことだろう。そうしたなか、社会問題に対して何らか働きかけたいという意識をもった学生は増加しつつあるといえるだろうか。

特に人権教育を受けた場では、高校で学んだ人の割合が多かった。2010年代にはいって、技能

実習生や留学生などの新たな外国籍住民の増加や関連報道が増え、またヘイトスピーチの規制が強まっていくなかで社会全体が外国人に対して関心が深まったことが影響をもたらしたのかもしれない。また、特記するべきことはインターネットなどで調べた人の割合が2014年よりも増加しており、さらに抗議すると回答した学生の回答割合が高かったことである。外国人の人権に関心を向けている学生がコロナ禍で書店や図書館にアクセスすることが阻まれてしまい、インターネットコンテンツの利用が増加したのかもしれない。オンライン授業が増加し、電子媒体で資料を閲覧することも増えているなか、どのようなインターネットコンテンツやHPの拡充が人権教育により効果を与えているのかを精査する必要性を示唆する結果となった。

また、交流など今後の外国住民との関わりについては、支援を行いたいと回答している割合が高く、具体的な働きかけを志向する学生が一定数存在することもわかった。一方で、ヘイトスピーチについては法整備に対する意識はあまり高くない。ヘイトクライムの問題などが深刻化するなか、学習の現場において個々の人権意識を高めることや、個人への支援を拡充することだけでなく、国家や社会として差別を防止していくための差別禁止条約の必要性などについて十分に触れる必要性が浮かび上がった。

重要な問題は、行動に至らなかった、差別だと認識しなかった学生たちの教育課題である。そこに関連していえば、アンケート調査の配布時期が後期であったことも考えると大学での学びという回答者の割合が減少していたことは懸念するべきことだろう。高校までの人権教育の内実を知り、よい連携をとりながら大学でその不足を補い、より発展させることの重要性に気付かされる調査結果となった。